

(6) 期末・勤勉手当の支給状況(元年度)

区分	6月期	12月期	合計
期末手当	1.3カ月分	1.3カ月分	2.6カ月分
勤勉手当	0.925カ月分	0.975カ月分	1.9カ月分

(7) 退職手当の状況(2年4月1日現在)

勤続年数	支給率	
	自己都合	勲奨・定年
20年	19.6695カ月分	24.586875カ月分
25年	28.0395カ月分	33.27075カ月分
35年	39.7575カ月分	47.709カ月分
限度額	47.709カ月分	47.709カ月分

(8) 時間外休日勤務手当の支給状況(元年度)

区分	支給総額	1人当たり支給年額
元年度	8,291万4,000円	24万5,000円
30年度	7,111万9,000円	21万円

※千円未満は四捨五入

(9) その他手当の状況(2年4月1日現在)

区分	内容
扶養手当	主として職員の扶養を受ける親族がいる職員に支給 ・配偶者、父母など=月額1人6,500円 ・子=月額1人10,000円 ※16~22歳の子は5,000円加算
住居手当	賃貸住宅に住んでいる職員に支給 ・賃貸住宅=家賃に応じて月額27,000円以内
通勤手当	片道2キロ以上の通勤距離で、交通機関の利用または自動車などを使用する職員に支給

(10) 特別職の報酬など(2年4月1日現在)

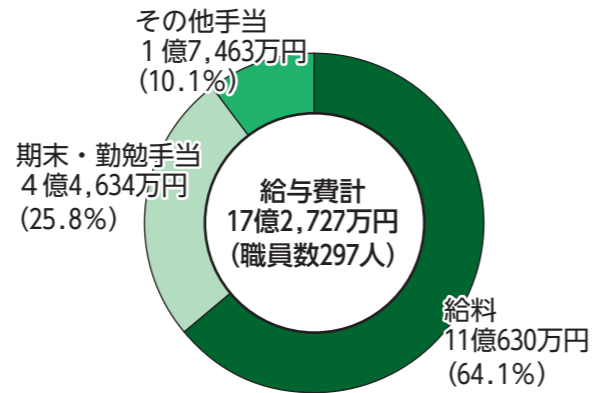
区分	給料・報酬(月額)	期末手当
市長	77万6,000円	6月期=1.675カ月分 12月期=1.725カ月分 計 3.4カ月分
副市長	62万円	
教育長	57万2,000円	
議長	37万5,000円	
副議長	31万5,000円	
議員	30万円	

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(元年度一般会計決算)

歳出額	うち人件費	人件費率
208億5,004万円	27億2,011万円	13.0%

(2) 給与費の状況(元年度一般会計決算)



※職員数は一般会計に所属する人数

(3) ラスパイレス指数の状況

区分	29年度	30年度	元年度
八幡平市	96.2	96.9	96.7
全国市平均	99.1	99.1	98.9

<ラスパイレス指数>

国家公務員の給与水準を「100」とした場合の給与水準を表す指数

(4) 平均年齢・平均給料月額(2年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	40.8歳	30万7,951円
技能労務職	50.3歳	30万8,342円

(5) 初任給と経験年数・学歴別の給料月額(2年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職
	大学卒	高校卒	高校卒	高校卒
初任給	17万1,700円	15万 600円	14万7,900円	
経験年数	10年	24万8,900円	21万9,500円	21万4,200円
	15年	29万4,300円	25万3,600円	25万3,400円
	20年	32万4,100円	30万 600円	27万3,900円

(2) 年次休暇の取得状況(元年)

与えられる日数	1人当たりの平均取得日数
1年につき20日	12.9日

(3) 育児休業などの取得状況(元年度)

区分	男性	女性	合計
育児休業	0人	7人	7人
部分休業	0人	0人	0人
介護休暇	0人	0人	0人

<育児休業>

子を養育するために、その子が3歳になるまで休業することができる。

<部分休業>

小学校就学前の子を養育するために、勤務時間の一部(1日2時間以内)を休業することができる。

<介護休暇>

2週間以上介護が必要な状態となった家族を介護するため、6カ月の期間内で取得することができる。

(4) 分限・懲戒処分の状況(元年度)

分限処分	休職	降任	免職	合計	
	1人	0人	0人	1人	
懲戒処分	戒告	減給	停職	免職	合計
	0人	0人	0人	0人	0人

<分限処分>

病気などのために職務を十分に果たせない場合など、公務の能率を維持するために行う処分

<懲戒処分>

道路交通法違反をはじめとする法令違反などがあった場合、規律と秩序を維持するために行う処分

(5) 公務災害の認定状況(元年度)

公務災害	通勤災害	合計
0件	0件	0件

(6) 健康診断の実施状況(元年度)

項目	実施状況		
	対象者数	受診者数	受診率
循環器系検診	362人	357人	98.6%
胃がん検診	267人	157人	58.8%
婦人検診	144人	103人	71.5%
大腸がん検診	265人	227人	85.7%
前立腺がん検診	73人	69人	94.5%

人事行政
運営状況

市職員の人数や給与など、市の人事行政の運営状況を公表します。
「問い合わせ先」総務課行政係
(☎・内線1234)

1 職員の任免および職員数の状況

(1) 職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	職員数		前年度比
	31年	2年	
一般行政部門	254人	255人	+1人
教育部門(教育委員会)	22人	21人	-1人
公営企業等部門(水道・病院など)	77人	84人	+7人
合計	353人	360人	+7人

※一般行政部門は、民生や農林、商工、土木部門などの仕事に従事する職員をいう。

(2) 採用と退職の状況(元年度)

採用者数	退職者数
26人	13人

(3) 定員適正化計画の状況

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
目標		366人	364人	361人	363人	361人
実績	370人	364人	356人	353人	360人	

※定員適正化計画とは、組織機構の見直しや民間委託の推進などによって、職員数の削減と効果的な行財政運営を行うための計画

2 勤務時間などの勤務条件や分限・懲戒処分、福利厚生などの状況

(1) 勤務時間の状況(2年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り	
	勤務時間	休憩時間
38時間45分(1日7時間45分)	午前8時半から午後5時15分まで	正午から午後1時まで